

(様式6の2)

2回目以降の一部支給停止適用除外届を行う受給資格者に対し、送付するもの。

求職活動支援機関等利用証明書

(記入方法)

あなたの求職活動支援機関等の利用状況について、提出月又はその前月の直近1か月以内において、Ⅰの1又はⅡの1の登録が有効であることに加え、その他該当する求職活動を行った年月日を合計2つ以上記入して下さい。

Ⅰ 母子家庭等就業・自立支援センター、公共職業安定所、民間職業紹介所の利用

1 求職登録が有効	令和	年	月	日	現在
2 求人情報の提供	令和	年	月	日／	月 日
3 職業相談	令和	年	月	日／	月 日
4 職業紹介	令和	年	月	日／	月 日
5 就職活動セミナーなど職業講習の受講等	令和	年	月	日／	月 日

Ⅱ 労働者派遣会社の利用

1 労働者派遣登録が有効	令和	年	月	日	現在
2 具体的な派遣先企業を提示	令和	年	月	日／	月 日

求職活動支援機関等 殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、上記（(Ⅰ／Ⅱ) 1、2、3、4、5）について証明願います。

令和 年 月 日
利用者（求職者）氏名 印

上記について相違ないことを証明する。 令和 年 月 日

機関等の名称
所在地（電話番号） 印

求職活動支援機関等 殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、上記（(Ⅰ／Ⅱ) 1、2、3、4、5）について証明願います。

令和 年 月 日
利用者（求職者）氏名 印

上記について相違ないことを証明する。 令和 年 月 日

機関等の名称
所在地（電話番号） 印

(注) 証明欄が不足する場合は、別葉にて提出してください。